

## 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 30 日現在

機関番号：13201

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2011～2012

課題番号：23730230

研究課題名（和文）贈与税および住宅ローン負担が生前贈与額に与える影響についての実証分析

研究課題名（英文）An empirical analysis of the effect of the gift tax and the mortgage burden on intergenerational transfer

研究代表者 岩田真一郎（IWATA SHINICHIRO）

富山大学・経済学部・教授

研究者番号：10334707

研究成果の概要（和文）：親世代の贈与を通じた住宅取得支援は子世代のマイホーム取得の夢の実現に向けて大きな役割を果たすと考えられる。それでは、政府からの住宅取得支援が期待できる場合においても、親世代は子世代に対して追加的な資金を提供するだろうか。そこで本研究は、政府の住宅取得支援策である住宅ローン減税および贈与税減税をケーススタディとして、これらのインセンティブが親世代の贈与行動にどのような影響を及ぼすかを実証的に検証した。検証に用いたデータは 2000 年代に都市圏に一戸建て住宅を購入した家計の個票データ（約 24,000 家計）である。分析の結果、住宅ローン減税は贈与を受け取る子世代の家計数を減少させるだけでなく、子世代が受け取る贈与額も減少させる傾向が示された。一方、贈与税減税は、贈与を受け取る子世代の家計数を増加させ、かつ子世代が受け取る贈与額も増加させる効果を持ち合わせていることが示された。

研究成果の概要（英文）：Children may receive monetary transfers from their parents to realize the dream of homeownership. This raises the question of whether transfers received decrease if governments also provide a homeownership-related subsidy. The purpose of this paper is to empirically examine this question, using a sample of the Japanese home-buying households that are subsidized by a mortgage tax deduction (MTD) and a gift tax cut. In the empirical stage, we offer a test of the effect of the homeownership-related subsidies on both the extensive (the probability of receiving transfers) and the intensive (the amount of transfers received) margins. The empirical results appear to indicate that the MTD has a tendency to crowd out transfers on both the extensive and the intensive margins, while the gift tax cut lead to the opposite result.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,300,000	390,000	1,690,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：生前贈与、贈与動機、住宅ローン、贈与税

## 1. 研究開始当初の背景

政府は景気刺激策の一環として住宅ローンの減税や贈与税率を緩和し、現役世代のマ

イホーム取得の実現や住宅消費額の拡大を目指している。これらの政策は、親世代の贈与の意思決定に対してどのような影響をも

たらずだろうか。

子世代が住宅を取得する際に親世代から資金を援助されることは多くの国で観察されている。Engelhardt and Mayer (1998)、Guiso and Jappelli (2002)、Luea (2008)、Spilerman and Wolff (2012) による既存研究は、親世代の贈与が、子世代の流動性制約を緩和し、マイホーム取得までの期間を短くさせ、住宅消費額を大きくすることを示している。日本においても、井出(2004)、周(2007)、村上(2008)が親世代の贈与は子世代の住宅取得確率や取得額を高める効果を持ち合わせることを実証している。贈与を受け取った子世代にとり、贈与額の増加は所得の増加に等しい効果があると考えられる。したがって、仮に住宅サービスが上級財(所得が増加すると消費量が増える財)であるならば、贈与額の増加は上記の実証結果が示すような住宅取得促進効果をもつだろう。

それでは、親はどのような贈与動機に基づいて行動しているだろうか。Engelhardt and Mayer (1998) は、親世代は子世代が流動性制約に直面しているときや住宅価格が相対的に高いときに、住宅取得のための資金援助を増やすことを明らかにしている。同様に Cirman (2008) は、親世代から子世代への贈与は、子世代の所得が低いときや住宅価格や借入利率が高いときに増える傾向にあることを示している。すなわち、住宅が入手困難な状況に陥るほど、親世代は子世代への資金援助を増やすと言えよう。これらの実証結果は、親が利他的動機に基づいて贈与する場合と整合的である。なぜなら、利他的動機の下では、親は子の厚生が高まることに満足を感じるため、子が不利な状況に陥るときに贈与額を増やすからである(Becker, 1974)。

ただし、親世代の贈与動機は議論の余地が多い話題とされる。Berheim et al. (1985)、Cox (1987)、Horioka (2002) など、親と子の世代間所得移転を扱っている多くの研究は、親世代は利他的動機よりもむしろ交換動機を有することを支持している。交換動機の下では、親世代は贈与の見返り—親の家に訪問したり、電話をかけたたり、介護サービスを提供したりなど—を期待する。そして、実際に見返りを多く提供した子に贈与が多く配分されるという。しかし、国枝(2002)が指摘しているように、贈与を用いて生前に所得を移転してしまうと、既に贈与を受け取っている子は親の面倒を怠る可能性がある。この意味で、交換動機を重視する親は生前贈与よりも遺産を用いて所得移転した方が得策になる。したがって、生前贈与する理由は利他的動機によるものが多いと思われる。

## 2. 研究の目的

興味深いことに、利他的動機を前提とする

と、住宅購入が有利な状況では、親世代は反対に資金援助をためらうかもしれない。すなわち、政府による住宅取得支援政策は親世代の贈与を押しよける可能性がある。この押しよけ効果は経済学ではクラウドディングアウト効果と呼ばれている。

果たして、政府による住宅取得支援政策はクラウドディングアウトを引き起こしているだろうか。しかし、住宅取得と生前贈与に関する既存研究は、政府の住宅政策がこれらの意思決定に与える影響を分析していないため、この疑問について答えることはできない。そこで、本研究では住宅取得支援策である(1)住宅ローンの税控除(住宅ローン減税)、および(2)住宅取得に限定される贈与税減税が、それぞれ親子の生前贈与の受け渡しに対してマイナスの影響を与えているか否か(クラウドディングアウト仮説)を実証的に検証する。

(1)の住宅ローン減税とは、住宅を購入し、かつ住宅ローンを抱えた世帯が、その年末残高の一定割合を所得税の額から控除できる減税方法である。住宅ローン減税は家計の可処分所得を増加させる効果を持ち合わせるため、政府からの所得移転と見なすことができる。したがって、住宅ローン減税は理論的にはクラウドディングアウトを引き起こす可能性がある。

(2)の贈与税減税とは、一般に親世代から子世代が贈与を受け取ると、基礎控除額を超える金額に対して贈与税を支払う必要があるが、住宅取得を前提とする贈与の場合は、控除額が増加し、またそれを超える金額に対しても特別に低い税率が適用されるというものである。贈与税減税も、仮に子世代が親世代から受け取る贈与額に変化がなければ、子世代が利用できる税引き後の贈与額を増加させるため、所得の増加と同じ効果を持ち合わせる。クラウドディングアウト仮説が支持されるのであれば、この点から親世代は資金援助をためらうようになるだろう。しかし、贈与税減税は、親世代が贈与を利用して子世代の住宅取得を援助しようとするときの効果を大きくする効果も持ち合わせる。すなわち、贈与税は親世代が子世代を喜ばせるために利用する贈与の需要価格のような役割を果たしている。したがって、政府による贈与税減税は、贈与需要価格を低下させ、親世代の所得移転を促進する可能性がある。以上の相反する効果の結果、贈与税減税の効果は理論的には確定しない。

## 3. 研究の方法

実証分析の際には、住宅生産団体連合会(以下、住団連とする)により実施された『住宅戸建て注文住宅の顧客実態調査』の個票データを使用する。この調査は、東京圏(埼玉

県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)、地方都市圏(札幌市、仙台市、広島市、福岡市)のいずれかの場所において、住団連の会員の住宅メーカーから一戸建て注文住宅を購入した家計を対象としている。対象は上記地域だけに限られているが、国土交通省の2008年『建築着工統計調査』によると、日本全体の新築物件の46.6%がこの地域に占められている。住宅購入者は贈与額、家計の総所得、住宅ローン借入額などを回答しているため、本研究で使用する主要な変数を選ぶことができる。住団連は毎年この調査を実施しており、住宅を新規に購入したおよそ3,000家計の個票データを回収している。本稿では2000年代のデータをプールし、約24,000家計の個票データを使用する。

推定方法については、贈与を受け取らない家計を考慮する推定モデル—プロビットモデルとトービットモデル—を活用する。プロビットモデルは子世代が親世代から贈与を受領するか否かを検証でき、トービットモデルは贈与額の大きさを計測できる。

なお、(1)住宅ローン減税の影響と(2)贈与税減税の影響は、推定式をそれぞれ作成し、別々に計測する。推定される関数は線形と仮定する。(1)の住宅ローン減税については各家計が支払う控除額を計算し、この変数の推定されるパラメーター(係数)の符号が負になれば、クラウドディングアウト仮説が支持されることになる。(2)の贈与税減税については各家計が直面する贈与税率の大きさを計測し、推定される係数の符号が正になれば、贈与税率が低下すると贈与額が減少することを意味し、クラウドディングアウト仮説が支持される。

贈与の意思決定については、その他の変数も影響するだろう。例えば、親世代と子世代は子世代の所得や年齢を考慮して贈与の受け渡しを決定しているかもしれない。そこで、家計の属性として家計の年間所得と世帯主の年齢を調整する。住宅取得は同時に土地取得が必要になる。このため親世代と子世代は土地の価格を考慮して、贈与の受け渡しを決めているかもしれない。これについては、『都道府県地価調査』の住宅地の地価を利用して調整する。また、地域や居住を開始した年の個別の影響を取り除くため、地域と年次の影響も調整する。

本研究では、親世代は利他的に動機に基づき行動していることを前提としているが、交換動機を事前から排除することはできないだろう。実際に、周(2007)は両親との連絡を頻繁に行う子ほど、住宅関連の経済援助を受け取る確率が高くなり、かつ贈与額も大きくなることを示している。この結果は、交換

動機と整合的である。さらに子の恒常所得が高いほど、受け取る贈与額が大きくなる結果を示しており、利他的動機と矛盾する。本研究では、残念ながら子世代が親世代に供給するサービスの量を計測する変数を得ることができない。そこで、本研究では、子世代の介護サービスを代替する市場介護サービスの量を用いて交換動機の影響を調整する。市場の介護サービスについては、介護サービスへのアクセシビリティを計る指標として周辺の介護施設数および訪問介護員数を調整する。なお、どちらも高齢者の人口を考慮して変数を作成している。

#### 4. 研究成果

表1は(1)の住宅ローン減税が贈与行動に与える影響の推定結果を示している。プロビット、トービットモデル共に控除額の係数が負になっている。このことは、住宅ローン減税により控除額が上昇すると、贈与を受け取る子世代の割合(家計数)が低下し、子世代が受け取る贈与額も減少することを意味する。すなわち、クラウドディングアウト効果が支持される結果を得ている。特にトービットモデルの係数の値を用いて控除額が100万円増加するときの控除額への影響を計算すると、その減少額の大きさは95.7万円にも昇る。

表1 住宅ローン(控除額)が贈与に与える影響

	プロビット (贈与確率)	トービット (贈与額)
控除額	-0.201*	-4.665*
所得	-0.016*	-0.150
介護施設	-0.181*	-2.406*
訪問介護	0.164*	3.099*
サンプル数	24,232	24,232

\*有意水準1%

その他の変数として、世帯主年齢、地価、地域ダミー、年次ダミーを調整している

その他の係数についてみると、どちらのモデルにおいても所得は負、介護施設数は正、訪問介護は負になっている。したがって、子世代の所得が低いほど、子世代は親世代から資金援助を受ける傾向にあると言える。これは親世代が利他的動機に基づき行動していることを示している。ただし、介護施設へのアクセスが充実すると、子世代は親世代から資金援助を受けにくくなる。これは親世代が子世代の介護サービスに頼らなくても老後を過ごせることを反映しているのかもしれない。この変数の影響から、親世代が交換動機も持ち合わせ、贈与の意思を決定している

ことがうかがえる。この考えに従うと、訪問介護の係数は正になるはずである。この係数が負になる理由として、市場の訪問介護サービス市場が十分機能していないことが考えられる。実際に Abe (2009) は訪問介護サービスが家族の介護負担を十分軽減していないと述べている。したがって、訪問介護に頼る必要のある地域では、子世代の介護にも頼る必要があり、その結果親世代の資金援助が減らないのかもしれない。

一方、表 2 は (2) の贈与税減税が贈与行動に与える影響の推定結果を示している。プロビット、トービットモデル共に贈与税率の係数は負になっている。このことは、贈与税減税に伴い贈与税率が低下すると、贈与を受け取る子世代の割合（家計数）が上昇し、子世代が受け取る贈与額も増加することを意味する。すなわち、クラウドディングアウト効果が支持されない結果になっている。このことは、贈与税率の低下に伴って、親世代が直面する贈与の需要価格が低下するため、親世代は資金援助をより積極的に行っていると考えられる。

表 2 贈与税が贈与に与える影響

	プロビット (贈与確率)	トービット (贈与額)
贈与税率	-0.009*	-17.538*
所得	-0.026*	-0.340*
介護施設	-0.189*	-2.139*
訪問介護	0.174*	3.375*
サンプル数	24,203	24,203

\*有意水準 1%

その他の変数として、世帯主年齢、地価、地域ダミー、年次ダミーを調整している

トービットモデルの贈与税率は内生性が認められるため、操作変数法を用いている

その他の変数については、表 1 と同様の傾向を示している。

以上をまとめると、(1) 住宅ローン減税は、政府の予想していないところで、親世代の贈与意欲を低下させるのに対し、(2) 贈与税減税は、政府の予想通り、親世代の贈与意欲を刺激していると言えよう。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 岩田真一郎・行武憲史、住宅ローン減税と贈与：クラウドディングアウトの検証、住宅・金融フォーラム、第 13 号、9-22、

2013。

- ② Iwata, Shinichiro and Yukutake, Norifumi, Housing subsidy or parental support: crowding-out effect of mortgage tax deduction. Working Paper No. 280, Faculty of Economics, University of Toyama, 2013

[学会発表] (計 2 件)

- ① 岩田真一郎、Homeownership assistance programs and intergenerational transfers: evidence of crowding out, The European Network for Housing Research, 2012 年 6 月 24 日～6 月 27 日、Lillehammer
- ② 岩田真一郎、Homeownership assistance programs and intergenerational transfers: evidence of crowding out, 応用地域学会、2012 年 11 月 17 日～11 月 18 日、青森

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

岩田 真一郎 (IWATA SHINICHIRO)

富山大学・経済学部・教授

研究者番号：10334707